

# 第30期 決算公告

平成25年2月20日  
 大阪市大正区泉尾七丁目15番3号  
 株式会社ウエックス  
 代表取締役社長 藤原 清志

## 貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>327,465</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>329,727</b>
現金及び預金	85,668	買掛金	147,376
売掛金	51,279	未払金	89,056
棚卸商品	124,342	未払費用	20,807
未収入金	14,288	未払利息	2
前払費用	45,685	未払法人税等	55,799
預け金	829	未払消費税等	5,981
未収利息	12	預り金	8,975
繰延税金資産	5,359	前受金	1,729
<b>固 定 資 産</b>	<b>850,076</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>39,431</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>720,140</b>	長期未払金	34,066
建物	48,908	長期前受金	841
建物附属設備	12,093	資産除去債務	4,523
車両及び運搬具	31,945	<b>負 債 合 計</b>	<b>369,159</b>
器具及び備品	2,657	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
土地	215,166	<b>株 主 資 本</b>	<b>806,141</b>
自動販売機	409,368	<b>資 本 金</b>	<b>10,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>10,858</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>58,073</b>
ソフトウェア	7,827	その他資本剰余金	58,073
営業権	3,031	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>738,067</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>119,077</b>	利益準備金	10,000
出資金	110	その他利益剰余金	728,067
投資有価証券	5,460	繰越利益剰余金	728,067
差入保証金	36,579	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,241</b>
長期前払費用	38,313	その他有価証券評価差額金	2,241
匿名組合出資金	37,340	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>808,382</b>
繰延税金資産	1,274	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,177,541</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,177,541</b>		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② たな卸資産

##### a. 商品

総平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

##### a. 建物

定額法によっております。なお、耐用年数は33年であります。

##### b. 自動販売機

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5年であります。

##### c. その他

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～28年
車両運搬具	3～6年
器具及び備品	3～15年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。営業権の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

期間対応償却によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 当期純損益金額

当期純利益 121,964千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上